

## 1. 研究テーマ

気候変動影響への適応策を社会で実践するための理論と手法の構築に関する研究

## 2. 所属

国立環境研究所社会環境システム研究センター

但し、気候変動適応センター（仮称）が平成 30 年度内に国立環境研究所に設立予定であり、設立後は気候変動適応センター（仮称）に所属となる予定。

## 3. 募集人数

研究テーマ型任期付研究員 1名

（応募者の実績によっては、任期の定めのない職員としての採用もあり得る。）

## 4. 研究内容

気候変動への適応計画が 2015 年 11 月 27 日に策定され、2018 年 6 月には気候変動適応法が成立した。このような状況下において、国内の様々な地方自治体や企業において、気候変動影響への適応の策定の取り組みが始まっている。一方で、科学的な情報を具体的な施策の立案と実施に結びつけるためには、意思決定過程において科学的な検討の制約やその中に含まれる不確実性をいかに考慮するかなど、乗り越えるべき課題は多い。また、国内の自治体や海外の先進的な国・自治体で、適応計画の策定と施策の検討が始まっているものの、適応の取り組みを実践するには様々な障壁があり、具体的な事例は限定されている状況にある。

本研究テーマでは、適応戦略と施策を立案して実践することの制約、限界、科学的知見を現実の意志決定プロセスに反映することのギャップ等を踏まえて、関連する自然・応用・社会科学的な知見にくわえて、一般の人々やコミュニティが持つ伝統的な「ローカルな知」等、様々な主体がどのように気候変動影響に対応してきたのかもふまえて、社会、地域、各主体が気候変動の適応戦略、施策を策定してその実践に進む理論と方法論の構築研究とともに、社会実装研究の推進をめざす。

これらの研究ニーズに関して、以下のいずれかの研究業務を遂行するための研究員を募集する。

- ① 気候変動適応戦略と計画の立案、およびその実践と評価などの適応の理論とその実践に資する研究。適応の戦略、施策立案とその意思決定における不確実性への対処、多様な科学情報を咀嚼するリテラシー、社会の受容性の分析などに関する研究
- ② 気候変動適応情報プラットフォームの開発と運用を通じて得られる、適応に関連する自然・応用・社会科学的な知見や、一般の地域と人々がもつ「ローカルな知」を収集、解析して、様々な主体がどのように気候変動影響に回答してきたか、また、これから回答し得るのかを明らかにする研究

## 5. 応募資格

- (1) 採用時点で、博士の学位を有すること（採用時に学位取得見込を含む）。あるいは、修士の学位を有し、かつ、博士の学位取得者と同等と認められる研究実績や実務経験をもつこと。
- (2) 研究内容に関連する専門性を有すること。

- (3) 調査研究に必要な日本語および英語による一定のコミュニケーション能力と研究成果発信能力を有すること。
- (4) 研究成果の行政支援への活用や社会実装に高い関心を有すること。
- (5) 上記(1)～(4)の応募資格に加え、4. ①～②のいずれかに関して、大学、研究開発法人、企業等での2年以上の実務経験を有することが望ましい。

## 6. 提出書類 ※ (1) 以外は様式自由

- (1) 履歴書（写真添付、[所定の様式](#)を使用） 1部
- (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表別、競争的研究資金、学会・社会活動） 1部
- (3) 主要論文別刷り又はコピー（3編以内） 各1部
- (4) これまでの研究概要（博士の学位取得者と同等する応募者はそれを説明する研究実績や実務経験について説明する記述を含むこと。A4判1～3枚程度） 1部
- (5) 研究に対する抱負（上記の「4. 研究内容」に挙げた研究のうち希望する研究テーマを明確にすること。A4判1～2枚程度） 1部
- (6) 所見を求めうる方の推薦状 2通  
（国立環境研究所職員以外からの推薦状を1通以上、なお宛名は14. (1)に記載されたセンター長。推薦者の氏名と連絡先を明記）

※提出書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任をもって処分します。）

## 7. 応募締切

平成30年12月26日（水）必着

## 8. 選考方法

書類選考及び面接審査による。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。面接日は平成31年1月中旬または下旬を予定。

## 9. 応募方法

郵送による。

（封筒に朱書きで「気候変動適応実践任期付研究員応募書類」と記載すること。）

## 10. 雇用予定時期

平成31年3月1日以降、出来るだけ早い時期の着任が望ましい。

## 11. 雇用期間

平成30年度内の着任の場合は、任期は最長で平成35年3月末まで。

平成31年4月1日着任の場合は、任期は最長で平成36年3月末まで。

## 12. 勤務地

つくば本部（茨城県つくば市）

ただし、福島支部（福島県田村郡三春町）又は琵琶湖分室（滋賀県大津市）への転居を伴う異動が有り得る。

### 13. 処遇等

研究テーマ型任期付研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀であれば、雇用期間終了とともにパーマネント研究員（任期の定めのない研究員）に採用する予定（いわゆるテニユア・トラック制）。

（試用期間） 6 箇月

（その他就業関係） 「任期付職員就業規則」、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定によりご確認ください。

（参考） 国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

### 14. 問い合わせ先及び書類提出先

(1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所

社会環境システム研究センター長 藤田 壮

Tel 029-850-2119

E-mail fujita77（半角で@nies.go.jp をつけてください。）

(2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

国立研究開発法人国立環境研究所

総務部人事課 山本 啓

Tel 029-850-2316

E-mail yamamoto.kei（半角で@nies.go.jp をつけてください。）